

第3号議案 令和5年度事業計画及び収支予算書承認の件
別紙3) ①

令和5年度事業計画

1. 基本的視点

本財団は、人類社会の発展を「都市化」の過程としてとらえ、これまでの研究業績を発展的に展開していくことを念頭に置きつつ、「国土計画」「社会資本整備」「都市化の進展に伴い発生する社会現象」「都市および地域の経済動向分析」「都市・地域の再生に関する具体的な個別事象」の5つを柱として経済社会現象の変化に応じた具体的な研究テーマを設定し、調査研究を行いその成果を社会に公開することを目的とする。

2. 調査研究活動

(1) 調査研究

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の蔓延により調査研究活動に制約がかけられたため、財団の基本的視点の分野の方々に寄稿をお願いして、これを「季刊都市化」「論壇」として情報公開した。また、海外の新型コロナウイルス感染症対策、エネルギー価格等インフレ対策、ウクライナ紛争について、英仏独各国からその対策及び状況について情報をいただきこれを財団ホームページで公開した。

令和5年度においても、上記本財団の基本的視点に合致する分野に関して論文及び研究会を併用することにより時宜に適した課題に関して成果を情報公開する。論文については、財団内設置の編集委員会と論者との議論を併せて掲載する。また、研究会についても議論の経過を情報公開する。なお、海外の新型コロナウイルス感染症対策・エネルギー関連インフレ等の動向調査についても、令和4年度に続きその状況を見つつ継続する。

(2) 都市および地域の経済動向分析

当財団が蓄積している「地域データベース」のメンテナンス及び収録データの拡充を行っていく。令和5年度は、特に地域間人口移動に関するデータ整備・及び分析を行う。また、令和4年度に続き、健康加齢増進に関するデータ収集及び解析を行い情報公開する。

(3) 都市・地域の再生に関する具体的な個別事象に関する研究及び支援

個別地域における都市・地方創生または再生の動向について現地調査を行うとともに、特定地域に対する地方創生アドバイス・支援を行う。特に、令和5年度においては、地域農業、地域公共交通、更には、健康加齢増進による地域包摂等への個別地域の取組みを支援する。

3. 社会への情報開示

財団の経営方針、研究状況、経営状況、研究成果等について、ホームページ等を活用して広く社会に情報開示を行う。特定テーマがあれば、適宜、ホームページに特掲する。また、財団で構築した「地域データベース」その他も同様に情報公開する。